

令和 3 年度 地域貢献活動支援報告書

地域イノベーション推進機構長 殿

所 属 生物資源学研究科
氏 名 酒井 俊典

活動テーマ	東紀州地域における自然災害に対する防災・減災支援活動
実施期間	令和 3 年 4 月 1 日 ~ 令和 4 年 3 月 31 日
活動内容	<p>(1) 具体的な活動実施内容 東紀州地域は、日本でも有数の豪雨地帯であるとともに、南海トラフ巨大地震の発生による大きな被害が懸念されていることに加えて、少子高齢化が進行する地域でもある。申請者は御浜町を中心に少子高齢化が進む中山間地における防災・減災対策を考える上で重要な、各種社会インフラ施設の適切な維持管理に加え、これからの Society5.0 を見据えた持続可能な地域モデルの構築に資する支援を実施してきた。主な具体的な活動としては、地域の防災・減災に関する調査研究を実施するとともに、地元の方々に向け地域での Society5.0 を見据えた、防災・減災を含めた次世代の持続可能な地域モデル構築に関する講演会や意見交換会をオンライン開催も含め計 7 回実施した。</p> <p>(2) 地域への貢献（地域の発展・活性化への寄与、広がり） 御浜町を中心に周辺の熊野市、紀宝町を含めた方々に、地域の防災・減災に対する意識向上や、中山間地域における Society5.0 を見据えた持続可能な地域モデルの構築に関する勉強会や意見交換会を開催し、将来のこれからの見据えた新たな地域の方向性について意見交換を行ってきた。これらの成果はこれからの地域のあり方を考える上で役立つとともに、地域の方々に対しての意識改革にも寄与出来たと考えている。</p> <p>(3) 共同実施者との連携状況 御浜町建設課の担当者、並びに御浜土地改良区の方々とは密に連携がとれており、これらの方々を通じて、現地調査や講演会開催における地域への周知、会場の利用、現地調査の同行等、多大なご協力を頂いた。また、本事業を進める上でこれら機関とともに、地元の方々とも十分な連携が取れており、いろいろと意見交換を進めることが出来た。</p> <p>(4) 大学の教育・研究成果のかかわり 申請者が所属する生物資源学研究科内の関連教員と共に、現地をフィールドとした研究・教育を進めることが出来き、これらは大学での教育・研究に大いに生かされている。また、大学として得られた研究成果を地域に還元し、地元の方に新たな意識付けも行えたと考えている。</p>

(5) イベント等開催実績 (名称, 実施場所, 参加人数等)

- ・ **令和3年度三重大学連携事業にかかる事前打ち合わせ**
(日時) 令和3年5月11日(火) 17:30~19:00
(場所) オンライン
(参加者) 10名
- ・ **みらいの暮らしイメージ図にかかる意見交換会**
(日時) 令和3年5月21日(金) 16:30~17:30
(場所) オンライン
(参加者) 12名
- ・ **令和3年度第1回みえ自然災害研究会**
(日時) 令和3年6月26日(土) 9:00~15:00
(場所) 熊野市内・御浜町役場
(参加者) 15名
- ・ **中山間地域における Society5.0 地域モデル構築に向けた勉強会**
(日時) 令和3年10月23日(土) 14:00~16:30
(場所) 御浜町役場
(参加者) 22名
- ・ **令和3年度第2回みえ自然災害研究会**
(日時) 令和3年11月3日(水) 13:00~15:30
(場所) 御浜町役場+オンライン
(参加者) 参加者17名
- ・ **中山間地域における自動収穫ロボット勉強会**
(日時) 令和3年12月28日(火) 14:00~15:30
(場所) オンライン
(参加者) 15名
- ・ **令和3年第1回急速冷凍技術研究会**
(日時) 令和4年3月10日(木)
10:00~12:00
(場所) オンライン
(参加者) 12名

(6) これまでの取組みによって得られた具体的な成果について

本事業では行政だけでなく、地元団体や地域の一般の方々に向けた勉強会や意見交換会を開催することで、防災・減災だけでなく、少子高齢化が進む中山間農村地域における Society5.0 導入に対する意識改革を進める上で大きく寄与できたと考えている。3年間の地域貢献活動を実施してきた具体的な成果として、2021年に「御浜土地改良区スマート農業コンソーシアム」を立ち上げ、その後2022年3月3日には御浜町、御浜土地改良区との共同研究が開始された。これにより、防災・減災面だけではなく地域全体の将来を考える「農業農村整備における情報基盤整備による機能改善効果の検証に関する研究」を共同で実施することになり、中山間地域における Society5.0 を見据えた新たな地域モデルの構築に資する教育・研究をさらに発展させ、今後地域への実装化を目指した取り組みをさらに進めることが出来ると考えている。

